

財 務 諸 表

令和 6 年度

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	5
利益の処分に関する書類（案）・・・・・・・・	6
注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細・・・・・・・・	10
2 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	11
3 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	12
5 資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	12
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・	13
7 地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・	15
8 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・	16
9 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・	17
10 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・	18
11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・	20

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債（注）		
土地		2,090,306,000	資産見返運営費交付金（注）	952,122,013	
建物	8,509,716,837		資産見返補助金等（注）	137,833,846	
減価償却累計額	△ 2,677,526,323	5,832,190,514	資産見返寄附金（注）	8,389,418	
車両運搬具	3,214,420		資産見返物品受贈額（注）	107,680,605	
減価償却累計額	△ 3,086,646	127,774	建設仮勘定見返運営費交付金（注）	17,248,000	1,223,273,882
工具器具備品	3,400,437,104		長期寄附金債務（注）		5,685,391,928
減価償却累計額	△ 2,301,290,232	1,099,146,872	長期リース債務		75,885,754
その他の有形固定資産		3,708,000	退職給付引当金		1,216,945,302
建設仮勘定		17,248,000	資産除去債務		148,355,489
有形固定資産合計		9,042,727,160	固定負債合計		8,349,852,355
2 無形固定資産			II 流動負債		
特許権		24,899,927	運営費交付金債務（注）		116,474
ソフトウェア		88,344,713	寄附金債務（注）		27,027,516
電話加入権		97,500	リース債務		26,724,745
特許権仮勘定		54,800,936	未払金		702,697,689
無形固定資産合計		168,143,076	未払費用		14,492,201
3 投資その他の資産			未払消費税等		15,055,700
投資有価証券		5,265,278,291	前受金		22,220,000
長期前払費用		2,462,802	預り金		35,630,155
敷金・保証金		130,737,732	賞与引当金		133,143,714
退職給付引当金見返（注）		1,037,213,295	流動負債合計		977,108,194
投資その他の資産合計		6,435,692,120			
固定資産合計		15,646,562,356	負債合計		9,326,960,549
II 流動資産			純資産の部		
現金及び預金		1,532,280,665	I 資本金		
未収金		374,754,912	地方公共団体出資金	9,080,132,000	
前払費用		3,805,788	資本金合計		9,080,132,000
立替金		3,146,400			
賞与引当金見返（注）		131,398,220	II 資本剰余金		
流動資産合計		2,045,385,985	資本剰余金	472,397,803	
			その他行政コスト累計額（注）		
			減価償却相当累計額（△）（注）	△ 2,013,067,248	
			資本剰余金合計		△ 1,540,669,445
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金（注）	200,920,481	
			目的積立金（注）	336,873,827	
			積立金	149,402,692	
			当期末処分利益	138,328,237	
			（うち当期総利益）	(138,328,237)	
			利益剰余金合計		825,525,237
			純資産合計		8,364,987,792
資産合計		17,691,948,341	負債純資産合計		17,691,948,341

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	3,802,348,885	
	一般管理費	806,916,233	
	財務費用	2,314,229	
	臨時損失	<u>1,713,840</u>	
	損益計算書上の費用合計		4,613,293,187
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	<u>251,633,406</u>	
	その他行政コスト合計		<u>251,633,406</u>
III	行政コスト		<u><u>4,864,926,593</u></u>

（注）地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,664,688,399		
その他人件費	46,994,854		
消耗品費	257,640,271		
水道光熱費	171,540,247		
賃借料	254,534,704		
委託費	611,545,726		
減価償却費	448,383,048		
その他の業務費	347,021,636	3,802,348,885	
一般管理費			
役員人件費	51,526,500		
職員人件費	396,804,960		
その他人件費	10,355,110		
消耗品費	7,427,427		
水道光熱費	25,888,182		
賃借料	27,815,960		
委託費	137,254,499		
減価償却費	101,451,258		
その他の一般管理費	48,392,337	806,916,233	
財務費用			
支払利息	2,314,229	2,314,229	
経常費用 合計			4,611,579,347
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,709,777,761	
手数料収益		412,441,636	
使用料収益		28,485,316	
受講料収益		21,223,060	
研究成果利用等収益		10,544,313	
技術移転会費収益		2,427,800	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	288,264,663		
その他の受託研究等収益	242,384,777	530,649,440	
補助金等収益（注）		4,501,910	
寄附金収益（注）		71,684,735	
共同研究収益		235,870,837	
科学研究費間接経費収益		10,081,154	
賞与引当金見返に係る収益（注）		131,398,220	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		115,855,398	
財務収益			
有価証券利息等	24,987,663	24,987,663	
雑益		8,538,659	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	140,023,454		
資産見返補助金等戻入（注）	68,014,364		
資産見返寄附金戻入（注）	9,192,055		
資産見返物品受贈額戻入（注）	15,777,680	233,007,553	
経常収益 合計			4,551,475,455
経常損失			△ 60,103,892
臨時損失			
固定資産除却損		1,713,840	1,713,840
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		15	
資産見返物品受贈額戻入（注）		9	24
当期純損失			△ 61,817,708
前中期中目標期間繰越積立金取崩額（注）		140,025,834	
目的積立金取崩額（注）		60,120,111	200,145,945
当期総利益			138,328,237

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,066,232,698
	その他の業務支出	△ 1,659,812,413
	運営費交付金収入	3,026,009,000
	受託収入	654,277,094
	手数料収入	413,351,071
	その他の事業収入	80,612,249
	補助金等収入	45,499,083
	寄附金収入	11,600,482
	預り科学研究費助成事業等の受払	△ 1,025,516
	その他預り金の受払	△ 298,270
	小計	<u>503,980,082</u>
	利息及び配当金の受取額	87,705,137
	利息の支払額	<u>△ 2,314,229</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>589,370,990</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 848,431,500
	有価証券の償還による収入	130,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 314,341,920
	無形固定資産の取得による支出	△ 74,462,280
	敷金保証金の返還による収入	<u>4,341,690</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,102,894,010</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 24,175,531</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,175,531</u>
IV	資金減少額	<u>△ 537,698,551</u>
V	資金期首残高	<u>2,069,979,216</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,532,280,665</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		138,328,237
	当期総利益	138,328,237	
II	利益処分額		
	積立金	35,685,061	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金	102,643,176	<u>138,328,237</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2年～29年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～15年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5 収益及び費用の計上基準

当法人の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 手数料収益

手数料収益には、主に試験計測収入、技術開発受託収入等があります。

試験計測収入については、顧客から受託する試験計測業務であり、試験計測約款及び要綱に記載された契約に基づき、試験計測を実施する義務を負っています。

当該履行義務は、試験計測成績書等の提出をもって、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しています。

技術開発受託収入については、顧客から研究又は試験を受託する業務であり、契約に基づき、研究又は試験を実施する義務を負っています。当該履行義務は、報告書等の提出をもって、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しています。

(2) 受託研究収益

受託研究収益については、研究契約に基づき、研究開発を履行する義務を負っています。

当該履行義務は報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

なお、研究期間が複数年にわたる場合においては、研究の進捗度に応じた報告書等を提出した時点で、各年度にて収益を認識しています。

(3) 共同研究収益

共同研究収益については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っています。

原則として、当該履行義務は研究の進捗度に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂により、当該事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる経常損失及び当期総利益への影響はございません。

III 貸借対照表関係

1 その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

2,013,067,248 円

IV 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,864,926,593 円
自己収入等	△1,356,423,576 円
設立団体納付額	-
機会費用	109,580,257 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	3,618,083,274 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和7年3月末における10年国債の利回りを参考に1.485%で計算しています。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

V 損益計算書関係

1 ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △7,891,021円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 146,219,258円 です。

2 解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	33,211,200 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	63,654,800 円

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,532,280,665 円
資金期末残高	1,532,280,665 円

2 重要な非資金取引

該当なし

VII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	6件
資産除去債務計上額	148,355,489
支出発生までの見込期間	2年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	148,353,399 円
当期増額	- 円
時の経過による調整額	2,090 円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
	148,355,489 円

VIII 減損会計関係

注記事項はありません。

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。また、当法人は、地方独立行政法人法第67条の9に基づき新株予約権を保有しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。
なお、投資有価証券（新株予約権）及びリース債務は重要性が乏しいと判断し、次表には含めていません。
現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	5,265,278,290	4,995,478,422	△269,799,868

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券				
国債	667,664,582	-	-	667,664,582
地方債	-	2,902,332,840	-	2,902,332,840
政府保証債	-	1,425,481,000	-	1,425,481,000
計	667,664,582	4,327,813,840	-	4,995,478,422

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債については取引金融機関から提供された価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しています。

国債を除く債券については観察可能な取引金融機関から提供された価格をインプットとして用いているものの、活発な市場であるとはいえないため、その時価をレベル2に分類しています。

X 収益認識

1 収益の分解情報

当法人の事業区分別の収益の分解は次のとおりです。

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合 計
手数料収益								
試験計測収入	-	357,601,334	-	-	-	357,601,334	-	357,601,334
技術開発受託収入	-	54,840,302	-	-	-	54,840,302	-	54,840,302
受託研究収益								
地方公共団体等からの	267,708,633	-	-	5,500,000	15,056,030	288,264,663	-	288,264,663
その他の受託研究等収益	182,372,377	-	59,540,500	-	471,900	242,384,777	-	242,384,777
共同研究収益								
化学プロセスの研究開発	152,900,000	-	-	-	-	152,900,000	-	152,900,000
その他								
機器利用料収入	-	28,485,316	-	-	-	28,485,316	-	28,485,316
受講料収入	-	-	-	21,223,060	-	21,223,060	-	21,223,060
研究成果利用等収益	-	-	10,544,313	-	-	10,544,313	-	10,544,313
技術移転会費収益	-	-	2,427,800	-	-	2,427,800	-	2,427,800
共同研究収益（上記以外）	71,771,738	1,859,000	9,340,099	-	-	82,970,837	-	82,970,837
雑益	3,018,814	2,723,909	-	-	-	5,742,723	2,795,936	8,538,659
顧客との契約から生じる収益	677,771,562	445,509,861	81,852,712	26,723,060	15,527,930	1,247,385,125	2,795,936	1,250,181,061
その他の収益	761,384,730	1,286,595,914	332,612,266	123,718,949	56,576,297	2,560,888,156	740,406,238	3,301,294,394
合 計	1,439,156,292	1,732,105,775	414,464,978	150,442,009	72,104,227	3,808,273,281	743,202,174	4,551,475,455

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「５. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、受託研究収益及び共同研究収益に関するものです。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、430,766,900円であり、当法人は、当該残存義務について、履行義務の充足について1年から2年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

4 前受金のうち顧客との契約から生じたもの

貸借対照表の流動負債の前受金 22,220,000円はいずれも共同研究に係るもので、全額が顧客との契約から生じたものです。

XI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,195,988,951 円
退職給付費用	115,628,705 円
退職給付の支払額	△ 94,672,354 円
期末における退職給付引当金	1,216,945,302 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 115,628,705 円

XII 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

XIII 重要な後発事象

記載事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物（注1）	1,437,598,859	82,291,978	-	1,519,890,837	664,459,075	97,188,055	-	-	855,431,762	
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	3,086,646	536,808	-	-	127,774	
	工具器具備品（注2）	3,129,732,830	340,815,009	70,110,735	3,400,437,104	2,301,290,232	416,076,457	-	-	1,099,146,872	
	計	4,570,546,109	423,106,987	70,110,735	4,923,542,361	2,968,835,953	513,801,320	-	-	1,954,706,408	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	2,013,067,248	251,633,406	-	-	4,976,758,752	
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	2,013,067,248	251,633,406	-	-	4,976,758,752	
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000	
	建設仮勘定	8,470,000	17,248,000	8,470,000	17,248,000	-	-	-	-	17,248,000	
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000	
	計	2,102,484,000	17,248,000	8,470,000	2,111,262,000	-	-	-	-	2,111,262,000	
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000	
	建物	8,427,424,859	82,291,978	-	8,509,716,837	2,677,526,323	348,821,461	-	-	5,832,190,514	
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	3,086,646	536,808	-	-	127,774	
	工具器具備品	3,129,732,830	340,815,009	70,110,735	3,400,437,104	2,301,290,232	416,076,457	-	-	1,099,146,872	
	建設仮勘定	8,470,000	17,248,000	8,470,000	17,248,000	-	-	-	-	17,248,000	
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000	
	計	13,662,856,109	440,354,987	78,580,735	14,024,630,361	4,981,903,201	765,434,726	-	-	9,042,727,160	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	28,010,395	9,627,123	765,510	36,872,008	11,972,081	4,187,178	-	-	24,899,927	
	ソフトウェア（注3）	284,337,439	43,107,790	2,762,177	324,683,052	236,338,339	31,845,808	-	-	88,344,713	
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500	
	特許権仮勘定	52,711,370	19,604,432	17,514,866	54,800,936	-	-	-	-	54,800,936	
	計	365,156,704	72,339,345	21,042,553	416,453,496	248,310,420	36,032,986	-	-	168,143,076	
投資その他の資産	投資有価証券（注4）	4,478,565,701	848,431,500	61,718,910	5,265,278,291	-	-	-	-	5,265,278,291	
	長期前払費用	6,268,590	-	3,805,788	2,462,802	-	-	-	-	2,462,802	
	敷金・保証金	135,079,422	-	4,341,690	130,737,732	-	-	-	-	130,737,732	
	退職給付引当金見返	990,366,061	116,011,381	69,164,147	1,037,213,295	-	-	-	-	1,037,213,295	
	計	5,610,279,774	964,442,881	139,030,535	6,435,692,120	-	-	-	-	6,435,692,120	

（注1）建物の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：研究棟OA707改修工事 28,058,543円 自動制御設備更新工事 25,691,376円 排ガス処理設備更新工事 18,859,416円

（注2）工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：3Dデジタル1600万画素 37,895,000円 フォトリソ変換赤外分光分析システム 24,200,000円 超音波探傷システム 22,000,000円 制振性能測定装置用制御システム 11,165,000円

熱伝導率測定装置 11,220,000円 仮想化基盤等（リース） 84,338,100円

（注3）ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：所内ネットワーク再構築 22,690,800円 業務システム構築 11,880,000円 運営システム改修（人事給与システム） 4,994,000円

（注4）投資有価証券の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：政府保証第1回 株式会社産業革新投資機構社債（2年） 699,727,000円 政府保証第89回 地方公共団体金融機構債券（10年） 109,061,700円

2 有価証券の明細

2-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第119回 利付国債 (20年)	55,366,060	46,000,000	49,711,084	-		
	第6回 大阪府債 (20年)	119,847,600	100,000,000	108,086,064	-		
	第10回 大阪府債 (20年)	116,765,000	100,000,000	108,112,136	-		
	第11回 兵庫県債 (20年)	235,937,600	200,000,000	214,508,960	-		
	第21回 兵庫県債 (20年)	228,614,200	200,000,000	215,279,416	-		
	第2回 福岡県債 (20年)	118,293,600	100,000,000	109,378,944	-		
	第22回 横浜市債 (20年)	119,145,100	100,000,000	107,799,820	-		
	平成28年度第1回 滋賀県債 (10年)	39,642,800	40,000,000	39,725,228	-		
	第108回 利付国債 (20年)	721,740,000	600,000,000	638,853,216	-		
	第1回 神奈川県債 (30年)	527,240,000	400,000,000	471,463,520	-		
	第27回 神奈川県債 (20年)	112,490,000	100,000,000	106,780,304	-		
	第1回 名古屋市債 (30年)	1,314,800,000	1,000,000,000	1,174,888,928	-		
	第2回 横浜市債 (30年)	523,200,000	400,000,000	468,444,480	-		
	政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,600,000	500,000,000	535,345,920	-		
	愛知県・名古屋市折半保証第104回 名古屋高速道路債券	119,190,000	100,000,000	107,818,128	-		
	政府保証第89回 地方公共団体金融機構債券 (10年)	109,061,700	110,000,000	109,286,892	-		
	政府保証第1回 株式会社産業革新投資機構社債 (2年)	699,727,000	700,000,000	699,795,250	-		
	計	5,761,660,660	4,796,000,000	5,265,278,290	-		
その他有価証券	種類及び 名 柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株) TrichoSeeds 新株予約権	1	1	1	-	-	
	計	1	1	1	-	-	
貸借対照表 計上額				5,265,278,291			

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1, 195, 988, 951	115, 628, 705	94, 672, 354	-	1, 216, 945, 302	
賞与引当金	127, 228, 863	133, 143, 714	127, 228, 863	-	133, 143, 714	
計	1, 323, 217, 814	248, 772, 419	221, 901, 217	-	1, 350, 089, 016	

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	148, 353, 399	2, 090	-	148, 355, 489	地方独立行政法人会計基準第91の特定の有無 無
計	148, 353, 399	2, 090	-	148, 355, 489	

5 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額および当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

6-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
111,150	3,026,009,000	2,709,777,761	17,248,000	103,726,802	-	2,830,752,563	111,150	195,139,963	116,474

6-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	研究開発	592,272,702	591,996,165	人件費；308,250,095 賃借料；122,569,413 その他；161,176,657
	技術支援	1,086,024,083	1,096,815,569	人件費；788,290,547 委託費；107,019,422 その他；201,505,600
	事業化支援	268,246,627	265,620,377	人件費；143,203,563 委託費；61,294,102 その他；61,122,712
	人材育成	110,483,588	108,105,247	人件費；75,564,830 賃借料；12,480,119 その他；20,060,298
	連携交流	54,264,000	53,116,617	通信運搬費；25,512,780 委託費；17,335,422 その他；10,268,415
	法人共通	31,339,843	31,339,843	委託費；17,090,165 人件費；186,618 その他；14,063,060
期間進行基準による振替額		567,146,918	562,783,943	人件費；396,038,575 委託費；67,300,826 その他；99,444,542
費用進行基準による振替額		-	-	
会計基準第79第5項による振替額		-	-	
計		2,709,777,761	2,709,777,761	

②資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発	16,101,140	工具器具備品；16,101,140	-	-
事業化支援	3,600,960	工具器具備品；3,600,960	-	-
法人共通	101,272,702	建物附属設備；76,138,142 工具器具備品；2,892,560 ソフトウェア；4,994,000 建設仮勘定；17,248,000	-	-
計	120,974,802		-	-

③引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発	-	
技術支援	-	
事業化支援	-	
人材育成	-	
法人共通	195,139,963	賞与引当金見返 : 126,131,799 退職給付引当金見返 : 69,008,164
計	195,139,963	

④運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	116,474	運営費交付金債務残高は特定運営費交付金に係るものであり、交付金交付要綱に基づき、令和7年度に精算する。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。
計	116,474	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

7-1 施設費の明細

該当事項はありません。

7-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
2024年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充 補助事業	36,483,333	-	36,483,333	-	-	-	
2024年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充（共同研究） 補助事業	2,488,200	-	863,500	-	-	1,624,700	
令和6年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「高機能・高精度・低コスト・短納期・環境配慮を実現する、DXによる試作レス冷間鍛造開発技術の確立」	390,000	-	-	-	-	390,000	
令和6年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「パワーモジュール動作時の動的表面計測と連動した内部評価および実装時の信頼性評価システムの開発」	300,198	-	-	-	-	300,198	
令和6年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「次世代半導体産業の革新的サーマルマネジメントに不可欠な負熱膨張材料の開発」	7,880,502	-	5,693,490	-	-	2,187,012	
計	47,542,233	-	43,040,323	-	-	4,501,910	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(451) 51, 075	(2) 4	(-) -	(-) -
職員	(50, 647) 1, 475, 035	(17) 197	(-) 94, 859	(-) 8
合計	(51, 098) 1, 526, 110	(19) 201	(-) 94, 859	(-) 8

(注 1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注 2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注 3) 支給人員は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの平均支給人員数を記載しています。

(注 4) () は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注 5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注 6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

9 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 S)	(7,300,000) 2,190,000	1	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 A)	(3,600,000) 1,080,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 B)	(5,100,000) 1,530,000	5	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究 C)	(6,240,000) 1,872,000	10	
科学研究費助成事業等の明細 (若手研究)	(8,200,000) 2,419,154	5	
科学研究費助成事業等の明細 (挑戦的研究 萌芽)	(3,300,000) 990,000	3	
合 計	(33,740,000) 10,081,154	27	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,429,650,163	1,716,966,885	427,821,790	143,969,562	87,307,297	3,805,715,697	807,577,490	4,613,293,187
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	184,296,305	16,532,315	9,813,703	-	210,642,323	40,991,083	251,633,406
その他行政コスト合計	-	184,296,305	16,532,315	9,813,703	-	210,642,323	40,991,083	251,633,406
行政コスト	1,429,650,163	1,901,263,190	444,354,105	153,783,265	87,307,297	4,016,358,020	848,568,573	4,864,926,593
II 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	654,260,533	1,455,708,823	358,685,615	122,893,230	71,779,367	2,663,327,568	954,755,706	3,618,083,274
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	472,443,285	966,831,103	172,229,155	87,802,080	12,377,630	1,711,683,253	-	1,711,683,253
その他の業務費	954,302,565	750,135,781	255,130,137	56,167,482	74,929,667	2,090,665,632	-	2,090,665,632
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	458,686,570	458,686,570
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	348,229,663	348,229,663
財務費用								
支払利息	1,652,972	-	-	-	-	1,652,972	661,257	2,314,229
計	1,428,398,822	1,716,966,884	427,359,292	143,969,562	87,307,297	3,804,001,857	807,577,490	4,611,579,347
事業収益								
運営費交付金収益	592,272,702	1,086,024,083	268,246,627	110,483,588	54,264,000	2,111,291,000	598,486,761	2,709,777,761
手数料収益	-	412,441,636	-	-	-	412,441,636	-	412,441,636
使用料収益	-	28,485,316	-	-	-	28,485,316	-	28,485,316
受講料収益	-	-	-	21,223,060	-	21,223,060	-	21,223,060
研究成果利用等収益	-	-	10,544,313	-	-	10,544,313	-	10,544,313
技術移転会費収益	-	-	2,427,800	-	-	2,427,800	-	2,427,800
受託研究等収益	450,081,010	-	59,540,500	5,500,000	15,527,930	530,649,440	-	530,649,440
補助金等収益	3,811,712	-	690,198	-	-	4,501,910	-	4,501,910
寄附金収益	64,062,826	1	3,580,900	4,041,008	-	71,684,735	-	71,684,735
共同研究収益	224,671,738	1,859,000	9,340,099	-	-	235,870,837	-	235,870,837
科学研究費間接経費収益	8,869,154	-	1,212,000	-	-	10,081,154	-	10,081,154
賞与引当金見返に係る収益	11,147,587	74,272,264	10,954,261	6,242,584	-	102,616,696	28,781,524	131,398,220
退職給付引当金見返に係る収益	6,268,091	75,554,390	7,882,372	2,825,802	-	92,530,655	23,324,743	115,855,398
財務収益	24,987,418	-	-	-	-	24,987,418	245	24,987,663
雑益	3,018,814	2,723,909	-	-	-	5,742,723	2,795,936	8,538,659
資産見返負債戻入	49,965,240	50,745,176	40,045,908	125,967	2,312,297	143,194,588	89,812,965	233,007,553
計	1,439,156,292	1,732,105,775	414,464,978	150,442,009	72,104,227	3,808,273,281	743,202,174	4,551,475,455
事業損益	10,757,470	15,138,891	△ 12,894,314	6,472,447	△ 15,203,070	4,271,424	△ 64,375,316	△ 60,103,892

(単位：円)								
	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,251,341	1	462,498	-	-	1,713,840	-	1,713,840
計	1,251,341	1	462,498	-	-	1,713,840	-	1,713,840
臨時利益								
資産見返負債戻入	23	1	-	-	-	24	-	24
計	23	1	-	-	-	24	-	24
当期純損益	9,506,152	15,138,891	△ 13,356,812	6,472,447	△ 15,203,070	2,557,608	△ 64,375,316	△ 61,817,708
前中期繰越積立金取崩	30,953,203	84,818,666	24,143,966	109,999	-	140,025,834	-	140,025,834
目的積立金取崩	7,600,007	11,220,600	-	-	-	18,820,607	41,299,504	60,120,111
当期総損益	48,059,362	111,178,157	10,787,154	6,582,446	△ 15,203,070	161,404,049	△ 23,075,812	138,328,237
V 総資産								
土地	-	1,530,940,115	137,333,104	81,521,934	-	1,749,795,153	340,510,847	2,090,306,000
建物	11,399,510	3,796,243,201	336,311,630	196,727,209	939,240	4,341,620,790	1,490,569,724	5,832,190,514
工具器具備品	243,523,535	519,683,759	175,105,764	116,981	8,374,288	946,804,327	152,342,545	1,099,146,872
投資有価証券	5,265,278,291	-	-	-	-	5,265,278,291	-	5,265,278,291
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	1,037,213,295	1,037,213,295
その他の固定資産	48,939,536	82,391,179	81,356,551	-	1,607,424	214,294,690	108,132,694	322,427,384
流動資産	286,739,996	56,954,828	7,397,870	8,088,034	12,656,401	371,837,129	1,673,548,856	2,045,385,985
計	5,855,880,868	5,986,213,082	737,504,919	286,454,158	23,577,353	12,889,630,380	4,802,317,961	17,691,948,341

(注1) セグメント区分については、第二期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメントの業務内容

研究開発 新たな成長産業の創出と社会課題の解決に向けて、大学等の有望な研究シーズを企業等への技術移転などにつなげるプロジェクト研究や、重点課題研究等を実施しています。

技術支援 県内企業等の競争力の強化を図る技術相談や試験計測・技術開発等を実施しています。

事業化支援 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る開発の各段階に応じた総合的な一貫支援や成長分野への参入支援を実施しています。

人材育成 イノベーションを推進する企業人材の育成と次世代への科学技術理解増進等を実施しています。

連携交流 オープンイノベーション等を推進する研究開発における連携交流及び技術支援・事業化支援における連携交流を実施しています。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、807,577,490円であり、その主なものは一般管理業務に係る経費です。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、743,202,174円であり、その主なものは一般管理業務に係る運営費交付金収益です。

(注5) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、研究開発セグメント 30,953,203円、技術支援セグメント 84,818,666円、事業化支援セグメント 24,143,966円、人材育成セグメント 109,999円です。

(注6) 目的積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、研究開発セグメント 7,600,007円、技術支援セグメント 11,220,600円、法人共通セグメント 41,299,504円です。

(注7) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は 4,802,317,961円であり、その主なものは一般管理業務に係る土地・建物及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金です。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

11-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	502, 872	
預貯金	1, 531, 777, 793	
合計	1, 532, 280, 665	

11-2 未収金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
神奈川県	273, 208, 633	
川崎市	15, 056, 030	
S M B C 日興証券株式会社	9, 047, 416	
関東経済産業局	7, 880, 502	
その他	69, 562, 331	
合計	374, 754, 912	

11-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	5, 685, 391, 928	
合計	5, 685, 391, 928	

11-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
国立研究開発法人理化学研究所	65, 330, 100	
学校法人慶應義塾	42, 689, 125	
株式会社エイワ	40, 128, 000	
株式会社インターネットイニシアティブ	32, 033, 214	
その他	522, 517, 250	
合計	702, 697, 689	